

施策評価シート（平成29年度実績評価）

◎ 施策の基本情報

総合計画 中期プラン	政策No.	4-1	政策名	地域主体のまちづくり	政策の 目指す姿	個性あふれる地域づくりが活発に行われています	施策 主管課	地域づくり課	施策主管 課長名	中村光一
	施策No.	1	施策名	地域づくりへの参加促進	政策の 目指す姿	老若男女多くの住民が地域づくりに参加しています	関係課名	定住促進課・地域振興課（東和）		
	現状と課題	・「市民の自主的な活動」の場である振興センターは、市民の自主的な地域活動やサークル活動による利用が増えていきます。 ・振興センターや自治公民館の老朽化が進んでいます。 ・本市の人口は、平成12年をピークに減少傾向に転じており、転出超過が続いています。 ・移住先としての「花巻市」の認知度が低い状況です。								

◎ 前年度の評価の振り返り

<p>（前年度評価時の今後の方向性）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ会議による地域づくりの成果と課題の振り返りとともに、幅広い年代が地域づくりに参加できる仕組みを構築する。 ・「はなまき婚シェルジュ」育成事業については、受講者の年齢制限や研修内容などの見直しを行い、制度の再構築を図る。 ・婚活支援団体育成事業は、婚活団体が実施するイベント等への参加者が増えるよう、効果的な周知を行う。 ・移住定住促進対策は、首都圏等の移住者をターゲットにした情報発信や宣伝イベントを継続した取り組みが必要であり、市民ワークショップによる市民ライターの育成等による宣伝活動や適宜イベントへ参加することにより、本市のシティプロモーションを強化する。 ・振興センターの利用人数を増やすためにも、人口減少に歯止めをかけることは不可欠であり、より一層定住促進に向けた取り組みや婚活支援の取り組みを強化する。また、振興センターで行う生涯学習事業をH28からはコミュニティ会議主体で行うことになったことから、企画等のノウハウ支援を引き続き行う。 <p>（反映状況）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップ等を取り入れた協議を推進するため、市民、コミュニティ会議及び市職員を対象としたファシリテーション研修会を開催した。 ・「はなまき婚シェルジュ」育成事業については、検証するためには多岐にわたる見地からの検討が必要であることなどから、制度の再構築を図るところまでは至らなかった。 ・婚活支援団体育成事業は、婚活団体が実施するイベント等の周知を12回行った。 ・移住定住促進対策については、首都圏でのPR活動や移住体験ツアーを開催するとともに、シティプロモーション活動の一環として市民ライター養成講座を5回実施した。 ・コミュニティ会議の活動に対する支援については、生涯学習事業や地域づくり交付金に関する助言など引き続き行った。
--

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1)地域づくり活動への参加促進に向けた意識づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ○幅広い年代が地域づくりに関わられるような仕組みづくりへの支援（ワークショップ等） <ul style="list-style-type: none"> ・市民、コミュニティ会議、及び市職員を対象としたファシリテーション研修会を開催 ・地域協議会・地域自治推進委員会の開催 ・花巻市市民憲章推進協議会への活動支援 <p>(2)身近な地域コミュニティの活動支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○振興センターの改修整備 <ul style="list-style-type: none"> ・施設の長寿命化を図るため、振興センター等整備事業の実施 ・東和コミュニティセンター整備の推進 ○地縁団体への支援 <ul style="list-style-type: none"> ・各行政区に対する地区運営交付金の交付 ・自治総合センター実施のコミュニティ助成事業による支援 ・在京人会への運営支援 ○自治公民館等の整備改修支援 <ul style="list-style-type: none"> ・自治公民館整備事業 <p>(3)定住・交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ○シティプロモーションによる移住先としての認知度向上 <ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンクの運用や移住に対する支援情報の専用HPによる発信などを中心とする移住定住促進事業の実施 ・移住先として認知していただくためにウェブサイトを活用した周知やプロモーションイベントの開催 ○子育て世帯やUIターン希望者の定住促進 <ul style="list-style-type: none"> ・花巻市内に居住を希望する県外からのUIターン者が、新築又は中古住宅の購入、又は空き家を賃借する場合の補助金交付対象経費に対し補助金を交付する。 ○市民と移住希望者が触れ合える場の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・移住者懇談会や移住体験ツアーの開催 ○はなまき婚シェルジュ活動支援・育成 <ul style="list-style-type: none"> ・はなまき婚シェルジュの関係研修派遣 ・はなまき婚シェルジュの育成
--

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方 (なぜ、この指標で成果を測ることにしたのか)	成果指標の測定企画 (どのように実績を把握するのか)	単位	数値区分	H26	H27	H28	H29	H30	H31
振興センター利用人数	地域活動の拠点施設としている振興センターをどれぐらいの人が利用し、活動したかを測る指標として設定する。地域づくりの拠点施設である振興センターを利用して、個性あふれる活動が活発に行われていることを示す指標。	27振興センターの利用人数を集計する。	千人	目標値	300	300	300	300	300	300
				実績値	291	277	258	239		
国・県・市の制度を活用した移住者数	移住の定義はあいまいであり、必ずしも転入者＝移住者とは限らない。市として総合戦略を策定し、KPIとして同様の数値を掲げていることから新たに成果指標とするもの。	総合戦略により、5か年で100人（単年度20人）の移住者を確保することとしている。	人	目標値			20	20	20	20
				実績値		35	39	48		

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>■成果指標「振興センター利用人数」・【達成度 c】 本施策における成果指標である「振興センター利用人数」は、振興センターをコミュニティ地区における「地域づくりの拠点」として位置付けていることから多くの人に利用されることを目指しているものであるが、大迫振興センター（活性化センター）や八日市振興センターで雛祭りを大々的に開催しているが、開催期間や天候不良等の関係などで利用人数の減少が大きくなっており、催し物の開催結果に大きく左右される状況である。</p> <p>■成果指標「国・県・市の制度を活用した移住者数」・【達成度 a】 移住相談支援員による移住相談窓口の充実と移住定住情報に特化した「いいトコ花巻」、子育て情報に特化した「ママフレ」などによる情報提供の成果が表れ続けている。</p>

4 施策を構成する事務事業一覧

番号	事務事業名	担当課	施策への貢献度		成果
			対象 直結度	意図 直結度	
1	地域づくり活動推進事業(再掲4-1-2コミュニティ会議の基盤強化)	地域づくり課	一致	直結	B
	地域づくりに関わる人材の育成として、対話によるまちづくり推進のため、市民、コミュニティ会議、市職員を対象としたファミリーセッション研修会を開催(4回コース、39名参加)		A		
2	地域協議会・地域自治推進委員会運営事業	地域づくり課	間接・少数	直結	-
	地域協議会の開催:大迫3回(諮問等)、石鳥谷3回(諮問等)、東和2回(諮問等) 地域自治推進委員会の開催:2回		B		
3	市民憲章推進事業	地域づくり課	一致	間接・補完	C
	花巻市民憲章の推進、普及啓発 花巻市民憲章推進協議会活動支援(補助金300千円を交付。会員数221人 推進大会参加者180人)		B		
4	振興センター等整備事業	地域づくり課	一致	直結	C
	湯本振興センター・太田振興センター(外壁修繕等)、下中居公民館(耐震補強工事)、浮田振興センター(内装修繕)、小山田振興センター(駐車場整備)		A		
5	東和コミュニティセンター整備事業(再掲3-3-1自主的学習の推進)	地域振興課(東和)	一致	直結	-
	東和コミュニティセンター整備に係る解体工事設計業務及び基本設計作成業務、地質調査業務(解体設計:2,430千円、基本設計:5,076千円、地質調査:3,230千円)		A		
6	地区行政推進事業	地域づくり課	一致	直結	-
	・区長会議、研修会の開催(4回) ・行政区長に対し、広報等の配布依頼を行った。(年23回) ・各行政区に対し地区運営交付金を交付(223行政区) ・市区長会へ区長会運営交付金を交付(800千円)		A		
7	コミュニティ助成事業推進事業	地域づくり課	一致	直結	C
	(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業による支援を行う。(公民館建設1団体、公民館備品1団体、郷土芸能備品1団体)		A		
8	在京人会運営費補助事業	地域づくり課	間接・少数	間接・補完	-
	在京花巻人会(300千円)、在京大迫人会(100千円)、在京石鳥谷人会(250千円)、在京花巻市東和町友会(100千円)、在京花巻ふるさと会(1,200千円)への運営補助		C		
9	自治公民館整備事業	地域づくり課	一致	直結	B
	自治公民館の改修事業に対し、花巻市自治公民館整備事業補助金交付要綱に基づき補助金を交付(24館)		A		
10	移住・定住促進等対策事業	定住推進課	一致	直結	A
	空き家バンクの運用や移住に関する支援情報を専用HPにより発信するとともに、首都圏でのPR活動や移住体験ツアーを行った。(空き家バンク物件登録142件、成約51件。首都圏での相談会参加4件)		A		
11	地域おこし促進事業	定住推進課	一致	間接・補完	C
	地域おこし協力隊3名を受け入れし地域の活性化を促進する予定であったが、地域課題から求める活動テーマの調整ができず、募集しなかった。		B		
12	婚活支援団体育成事業	定住推進課	一致	間接・補完	C
	市内で活動する婚活支援団体が行う取り組みにより成立した婚姻件数に応じ、助成金を交付した。(2件60千円)		B		
13	シティプロモーション推進事業	定住推進課	一致	直結	C
	移住意向者に花巻市を移住先として認知していただくための情報発信を市民とともにを行うことを目的として、市民参加型の花巻ブランドスクール(ワークショップ)を開催するとともに、ウェブサイトを活用した周知やプロモーションイベントを開催した。(ワークショップ開催5回、プロモーションイベント1回)		A		
14	はなまき婚シェルジュ育成事業	定住推進課	一致	間接・補完	C
	結婚を希望する独身男女の婚活活動を支援する「婚シェルジュ」の養成はできなかったが、H28認定者による活動は行われた。		B		
15	地域再生スモールビジネス創出事業	定住推進課	一致	間接・補完	A
	県内外の大学生などに花巻市での仕事を実体験する場を提供するため、市内企業におけるインターンシップを行った。(7社・参加者10名)		B		
16	定住促進事業	定住推進課	一致	直結	A
	UIターン者及び空き家バンク利用者の定住を目的として、新築・建売・中古住宅の購入と空き家バンク利用賃貸に対し、リフォーム等の経費の一部を助成した。(11件12,351千円)		A		

5 施策を構成する事務事業の検証

(①市民ニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストのわりに成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか)

・はなまき婚シェルジュ育成事業は、事業構築時から情勢が変化し、行政が結婚というプライベートな部分にどこまで立ち入るべきかなどを再検討のうえ、市民ニーズの確認等を的確に把握しながら事業検証することが必要である。

(施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか)

・市民憲章推進事業については、全国大会を開催し市民の意識高揚を図る。

・移住定住促進等対策事業…空き家バンクについて、様々な手法を用いた周知活動により登録物件数は伸びているが、物件利用率は横ばいの状態であり、利用率の向上を目指し、活用やリフォーム方法の提案などの取り組みを検討する。

・地域おこし促進事業…地域おこし協力隊員の新規採用にあたっては、事業の目的や戦略の構築を明確にしておく必要がある。

・婚活支援団体育成事業…成果は婚活支援団体の活動成果によるものであり、当該団体が実施するイベント等の参加者が増加するために効果的な周知支援をすることが必要である。

・シティプロモーション推進事業…首都圏でのプロモーションイベントについては、どんな形で、いつ行うかを考慮し、計画的に開催することが必要になっている。

・はなまき婚シェルジュ育成事業…認定のために必要な研修に申込者がなく、新規認定をすることができなかつたため、制度の再構築をすることが必要になっている。

(新たに取り組むべき事業はないか)

・老朽化が進んだ振興センターの改修。

6 施策の総合的な評価

(課題)

・市民が安心して活用するため老朽化が進んだ振興センターの改修が必要である。

・地域おこし協力隊の新規募集にあたっては、地域の課題から予想される協力隊員の活動テーマの設定が重要になっている。

・移住定住推進対策は、その時宜にあった的確な取り組みを継続的に行うことが必要である。

(今後の方向性)

・公共施設管理計画との整合性を図りながら施設の改修計画を作成する。

・地域おこし協力隊の新規隊員募集にあたっては、活動テーマ、受け入れ体制、任期後の定住などを総合的に考え、その結果に基づいて行う。

・移住定住推進対策は、移住希望者のニーズの把握やそのニーズに沿った支援策を検討するとともに、ターゲットを明確にしたPR活動を展開する。また、今後もプロモーション活動にあたっては、市民が主体的に市の魅力を発信する仕組みを発展させるため、市民ライターの資質向上や新規育成等により活動を強化する。